

平成28年度 国営事業評価技術検討会

国営土地改良事業等再評価
評価結果

平成28年7月7日

北海道開発局農業水産部農業整備課

目 次

(国営かんがい排水事業)

道央用水地区	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
篠津中央二期地区	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
勇払東部地区	・・・・・・・・・・・・・・・・	9

事業名	国営かんがい排水事業		地区名	道央用水
都道府県名	北海道	関係市町村名	江別市、恵庭市、北広島市、千歳市、夕張市、岩見沢市 南幌町、由仁町、長沼町、栗山町、安平町	
事業概要	<p>本地区は、北海道石狩振興局、空知総合振興局及び胆振総合振興局管内に位置する6市5町にまたがる水稲作を中心とした農業地帯である。地域の水田へのかんがい用水は、夕張川、千歳川、安平川、大夕張ダム等を水源としているが、河川流況の変動により用水不足をきたしているとともに、代かき期間の短縮、深水かんがい等の用水が確保されていない。また、かんがい用水を反復利用するための施設が多数配置されていることから用水管理に苦慮しているとともに、施設の老朽化により維持管理に多大な費用を要している。</p> <p>畑の用水は、降雨に依存せざるを得ない状況にあり、安定的なかんがい用水の確保がなされていない。</p> <p>このため、本事業では、ダム、頭首工、揚水機及び用水路を整備するとともに、取水施設の統廃合を行い、併せて、関連事業により用水施設、ほ場を整備し、土地生産性の向上、農作業の効率化、水管理の合理化を図り、農業経営の安定、地域農業の振興に資するものである。</p> <p>【事業内容等】 受益面積 29,010ha（水田27,058ha、畑1,952ha） 主要工事計画 貯水池1箇所（新設）、1箇所（改修）、頭首工1箇所（新設）、3箇所（改修） 揚水機2箇所（新設）、4箇所（改修）、用水路10.2km 国営総事業費 129,400百万円（平成27年度時点 146,002百万円） 工期 平成7年度～平成33年度予定（施設機能監視期間を含む。） （平成7年度～平成30年度予定 工事期間）</p>			
評価項目	<p>【事業の進捗状況】 平成27年度までの進捗率（事業費ベース）は、一期地区が100%、二期地区が100%、三期地区が約90%で道央用水地区全体では約96%である。</p> <p>【関連事業の進捗状況】 関連する事業のうち、基幹水利施設や農地の再編整備を行う国営事業の進捗率は約85%、支線用水路やほ場整備等を行う道営事業の進捗率は約89%となっている。団体営事業を含めた関連事業全体の進捗率は約86%となっている。</p> <p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 本地区の関係市町の、平成12年と平成22年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである</p> <p>1. 産業別就業人口の動向 本地域の就業人口は、平成12年の193,314人から平成22年の186,591人に減少（△3.5%）している。このうち、第3次産業の占める割合が最も大きく、その割合は平成12年の69.9%から平成22年の75.0%に増加している。 農業就業人口は、平成12年の14,372人から平成22年の11,946人に減少（△16.8%）し、産業別就業割合も7.4%から6.4%に減少している。</p> <p>2. 農業・農村の動向 (1) 地域農業の概要 本地域では、水稲、小麦や大豆等の畑作物、かぼちゃやメロン等の野菜や花き等、多様な作物を生産している。本地域の作物別作付面積が北海道全体に占める割合は、水稲12%、小麦10%、大豆20%、露地野菜8%（施設野菜15%）、花き7%（施設花き17%）となっている。 (2) 農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数 本地域の農家戸数は、平成12年の5,139戸から平成22年の3,512戸に減少（△31.7%）している。このうち、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家の割合は、平成12年の85.6%から平成22年の87.0%に増加している。</p>			

評価項目	<p>認定農業者数は、平成12年の1,241戸から平成22年の3,500戸に大幅に増加（182.0%）している。</p> <p>農業生産法人数は、平成12年の66経営体から平成22年の212経営体に大幅に増加（221.2%）している。</p> <p>(3) 経営耕地面積</p> <p>本地域の経営耕地面積は、平成12年の56,436haから平成22年の51,719haに減少（△8.4%）している。一方、1戸当たり平均経営耕地面積は、平成12年の11.0ha/戸から平成22年の14.7ha/戸に増加（33.6%）している。また、経営耕地面積10.0ha以上の農家割合は、平成12年の37.0%から平成22年の45.2%に増加している。</p>															
	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1. 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2. 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3. 事業費 平成27年度時点における国営総事業費は146,002百万円であり、現計画の129,400百万円から工法変更等の要因により増加しているが、物価変動を除く事業費の変動は9,953百万円（7.8%）の増加となっている。さらに、用水路の工法変更等により、物価変動を除く事業費の変動が12,153百万円（9.5%）の増加となる見込みである。</p>															
	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</p> <p>本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が節減される効果、従来の施設機能が維持される効果等を主な効果として見込んでいる。</p> <p>費用対効果分析の基礎となる作物面積、作物単価、収量等について、現計画時点と比較し現況では変動が見られる。</p> <p>関係市町の農業振興計画等や関係機関の意見を聴取したところ、基幹作物である水稻については、品質の向上や農作業の省力化を図ることとしている。また、複合経営として土地利用型作物、野菜、花きなど多様な作付けが行われており、地域特性に応じた作物の産地強化を図ることとしている。これらの取組により地域農業の発展を目指すこととしており、現計画の営農計画を変えるものではない。</p> <p>なお、費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 1467 1220 1579"> <tr> <td>妥当投資額 (B)</td> <td>458,820</td> <td>百万円 (現行計画</td> <td>407,799</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (C)</td> <td>432,283</td> <td>百万円 (現行計画</td> <td>354,206</td> <td>百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資効率 (B/C)</td> <td>1.06</td> <td>(現行計画</td> <td>1.15</td> <td>)</td> </tr> </table>	妥当投資額 (B)	458,820	百万円 (現行計画	407,799	百万円)	総事業費 (C)	432,283	百万円 (現行計画	354,206	百万円)	投資効率 (B/C)	1.06	(現行計画	1.15)
	妥当投資額 (B)	458,820	百万円 (現行計画	407,799	百万円)											
総事業費 (C)	432,283	百万円 (現行計画	354,206	百万円)												
投資効率 (B/C)	1.06	(現行計画	1.15)												
<p>【環境との調和への配慮】</p> <p>ダムの建設に当たりダム周辺的环境調査を行い、工事の影響範囲内に生息する甲殻類を移動し保全に努め、移植後の生息状況の安定が確認されている。また、工事による濁水の流出防止を行い魚類の生息環境の保全に努めている。</p> <p>ダム湖岸に植樹を行うとともに、用水路の整備にあたっては防風林の存置を行うなどしており、今後もモニタリング調査を行うこととしている。</p>																
<p>【事業コスト縮減等の可能性】</p> <p>用水路工事における浅埋設工法への変更等による事業コスト縮減を図っている。また、夕張シューパロダムにおいては、湛水地内の立木処理方法の見直しによる事業コストの縮減を図っている。</p>																

【関係団体の意向】

北海道は、本事業の効果が十分発現されるよう、早期完了を目指す必要があるとしている。

関係市町村及び関係土地改良区は、地域農業の発展と農業経営の安定を図るためには、本事業は必要であり、そのため事業費の確保は重要なものと認識している。今後も更なる経費の節減や低コスト化等効率的な施工によりコスト縮減を望んでいる。

また夕張シューパロダムが供用され、安定した用水が確保されているが、廃止予定施設も老朽化により維持費も多くなっている。このため、水管理の合理化や農作業の効率化など事業効果の発現のため、完了予定年度に向け残事業を着実に推進し早期完了を望んでいるとともに、関連事業についても事業の促進を望んでいる。

【評価項目のまとめ】

本地域では、農家戸数や経営耕地面積は減少しているが、主業農家の割合や1戸当たり平均経営耕地面積は増加している。また、水稻、畑作物、かぼちゃやメロン等の野菜、花きなど多様な作物が生産され、基幹作物である水稻については、品質の向上や農作業の省力化を図ることとしており、土地利用型作物、野菜、花きについては、地域特性に応じた作物の産地強化を図ることとしている。

本事業は、不足する用水を新たに確保し、用水施設の整備や統廃合を行うとともに、その他末端用水施設やほ場整備を行うことで、土地生産性の向上、農作業の効率化、水管理の合理化を図り、農業経営の安定を図ることを目的として実施している。

事業の進捗については、平成7年度より基幹水利施設の整備を進めており、平成27年度より夕張シューパロダムの供用を開始するなど、一部地域において事業効果が発現し、平成27年度迄の進捗率は約96%となっている。また、現時点において事業計画の重要な部分の変更はない。

環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ進捗を図っている。

関係団体からは、今後ともコスト縮減に努め、早期に事業完了することが求められている。

【技術検討委員会の意見】**【事業の実施方針】****<評価に使用した資料>**

- ・ 国勢調査（平成12年、平成17年、平成22年）
- ・ 農林業センサス（平成12年、平成17年、平成22年）
- ・ 農林水産省/統計情報（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>）
- ・ 経済産業省/商業統計（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/>）
- ・ 経済産業省/工業統計調査（<http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/>）
- ・ 総務省統計局/経済センサス（<http://www.stat.go.jp/data/e-census>）
- ・ 農林水産省北海道農政事務所/統計情報（<http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/index.html>）
- ・ 北海道農政部/各種統計（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi/>）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：平成28年3月25日農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・ 農林水産省構造改善局計画部（監修）（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・ 国営道央用水土地改良事業変更計画書
- ・ 一般公表されていないものについては、北海道開発局 札幌開発建設部 札幌南農業事務所調べ

事業名	国営かんがい排水事業		地区名	しのつちゅうおうにき 篠津中央二期
都道府県名	北海道	関係市町村名	えべつし どうべつちよう しんしのつむら つきがたちよう 江別市、当別町、新篠津村、月形町	
事業概要	<p>本地区は、北海道石狩振興局及び空知総合振興局管内に位置する1市2町1村にまたがる水稲作を中心とした農業地帯である。</p> <p>地区の水田へのかんがい用水は石狩川とその支流の篠津川等を水源としているが、代かき期間の短縮や深水かんがいに必要な用水が確保されていない。</p> <p>また、小規模な取水施設が配置されていることから、用水管理に苦慮しているとともに、施設の老朽化により維持管理に多大な費用を要している。</p> <p>このため、本事業では頭首工の整備を行い、併せて関連事業により用水施設及びほ場を整備し、土地生産性の向上、農作業の効率化、水管理の合理化を図り、農業経営の安定、地域農業の振興に資するものである。</p> <p>なお、地区の不足する水量は、特定多目的滝里ダムに依存する。</p> <p>【事業内容等】 受益面積 7,460ha（水田7,460ha） 主要工事計画 頭首工 1箇所（改修） 国営総事業費 49,500百万円（平成27年度時点 52,580百万円） 工期 平成7年度～平成32年度予定 （平成7年度～平成29年度 工事期間） （平成30年度～平成32年度 施設機能監視期間）</p>			
評価	<p>【事業の進捗状況】 平成27年度までの進捗率（事業費ベース）は約91%である。</p> <p>【関連事業の進捗状況】 関連する事業のうち、基幹水利施設整備を行う国営事業の進捗率は100%、また、支線水路やほ場整備等を行う道営事業の進捗率は約84%となっている。関連事業全体の進捗率は約97%となっている。</p>			
評価項目	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 本地区の関係市町村の、平成12年と平成22年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> <p>1. 産業別就業人口の動向 本地域の就業人口は、平成12年の67,672人から平成22年の64,964人に減少（△4.0%）している。このうち、第3次産業に占める割合が最も大きく、その割合は平成12年の70.4%から平成22年の75.8%に増加している。 農業就業人口は、平成12年の5,316人から平成22年の4,206人に減少（△20.9%）し、産業別就業割合も7.9%から6.5%に減少している。</p> <p>2. 農業・農村の動向 (1) 地域農業の概要 本地域では、水稲、小麦や大豆等の畑作物、ブロッコリーやかぼちゃ等の野菜や花き等、多様な作物を生産している。本地域の作物別作付面積が北海道全体に占める割合は、水稲5.7%、小麦5.8%、大豆6.5%、露地野菜2.1%（施設野菜1.9%）、花き9.5%（施設花き18.9%）となっている。 (2) 農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数 本地域の農家戸数は、平成12年の905戸から平成22年の581戸に減少（△35.8%）している。このうち、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家の割合は、平成12年の90.2%から平成22年の92.3%に増加している。</p>			

<p>評</p>	<p>認定農業者数は、平成12年の318戸から平成22年の1,126戸に大幅に増加（254.1%）している。 農業生産法人数は、平成12年の89経営体から平成22年の112経営体と増加（25.8%）している。 (3) 経営耕地面積 本地域の経営耕地面積は、平成12年の10,350haから平成22年の9,507haに減少（△8.1%）している。一方、1戸当たり平均経営耕地面積は平成12年の11.4ha/戸から平成22年の16.4ha/戸に増加（43.9%）している。また、経営耕地面積10.0ha以上の農家割合は、平成12年の51.6%から平成22年の70.4%に増加している。</p>															
	<p>価</p>	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1. 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2. 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3. 事業費 平成27年度時点における国営総事業費は52,580百万円であり、現計画の49,500百万円から増加（6.2%）しているが、物価変動を除く事業費の変動はない。</p>														
<p>項</p>	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が節減される効果、廃用施設の下で行われていた農業生産が維持される効果を主な効果として見込んでいる。 費用対効果分析の基礎となる作物面積、作物単価、収量等について、現計画時点と比較し現況では変動が見られる。 関係市町村の農業振興計画等や関係機関の意見を聴取したところ、良食味・高品質米の生産地として、生産の安定化と品質・食味の一層の向上を図ることとしている。また、地域農業のブランド化に向け、野菜や花きの生産拡大や高品質化、安定生産を図ることとしている。これらの取組により地域農業の発展を目指すこととしており、現計画の営農計画を変えるものではない。</p> <p>なお、費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>妥当投資額</td> <td>(B)</td> <td>177,440 百万円</td> <td>(現行計画</td> <td>151,266 百万円)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>(C)</td> <td>142,954 百万円</td> <td>(現行計画</td> <td>131,329 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資効率</td> <td>(B/C)</td> <td>1.24</td> <td>(現行計画</td> <td>1.15)</td> </tr> </table>	妥当投資額	(B)	177,440 百万円	(現行計画	151,266 百万円)	総事業費	(C)	142,954 百万円	(現行計画	131,329 百万円)	投資効率	(B/C)	1.24	(現行計画	1.15)
妥当投資額	(B)	177,440 百万円	(現行計画	151,266 百万円)												
総事業費	(C)	142,954 百万円	(現行計画	131,329 百万円)												
投資効率	(B/C)	1.24	(現行計画	1.15)												
<p>目</p>	<p>【環境との調和への配慮】 頭首工の建設にあたり、頭首工周辺環境調査を行うとともに、頭首工施工時や旧堰撤去工事時に濁水発生低減工法を採用し、濁水の流出防止に努めている。 また、頭首工に3種類の型式を組み合わせた魚道を設置し、魚類の遡上を確認しているが、今後もモニタリング調査を行うこととしている。</p> <p>【事業コスト縮減等の可能性】 現地発生材を再利用することによりコスト縮減を図るとともに、作業構台の施工に当たり、容易に着脱可能な部材を事前に製作して作業構台の組立・解体に係る作業を軽減するなどのコスト縮減を図っている。</p>															

【関係団体の意向】

北海道は、本事業の効果が十分発現されるよう、早期完了を目指す必要があるとしている。石狩川頭首工の供用開始に伴い安定した用水が確保されたことから、関係市町村及び関係土地改良区は、今後は、水管理の省力化、地下かんがいの導入を推進し、良食味米の生産とブランド化を進め、水稻を主体とした地域農業の持続的発展に取り組むこととしている。また、工事費を縮減しつつ、工事計画に基づき早期完了を望んでいる。

【評価項目のまとめ】

本地域では、農家戸数や経営耕地面積は減少しているが、主業農家の割合や1戸当たり平均経営耕地面積は増加している。また、水稻、畑作物、ブロッコリーやかぼちゃ等の野菜、花きなど、多様な作物が生産され、良食味・高品質米の生産地として、生産の安定化と品質・食味の一層の向上を図ることとしており、また、地域農産物のブランド化に向け、野菜や花きの生産拡大や高品質化、安定生産を図ることとしている。

本事業は、老朽化した施設の整備により長期的な安定取水を確保するとともに、末端用水施設やほ場整備を行うことで、土地生産性の向上、水管理の合理化、農作業の効率化を図り、農業経営の安定を図ることを目的として実施している。

事業の進捗については、平成7年度より石狩川頭首工の整備を進め、平成26年度より供用を開始し、事業効果が発現しており、平成27年度迄の進捗率は約91%となっている。また、現時点において事業計画の重要な部分の変更はない。

環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ進捗を図っている。

関係団体からは、今後ともコスト縮減に努め、早期に事業完了することが求められている。

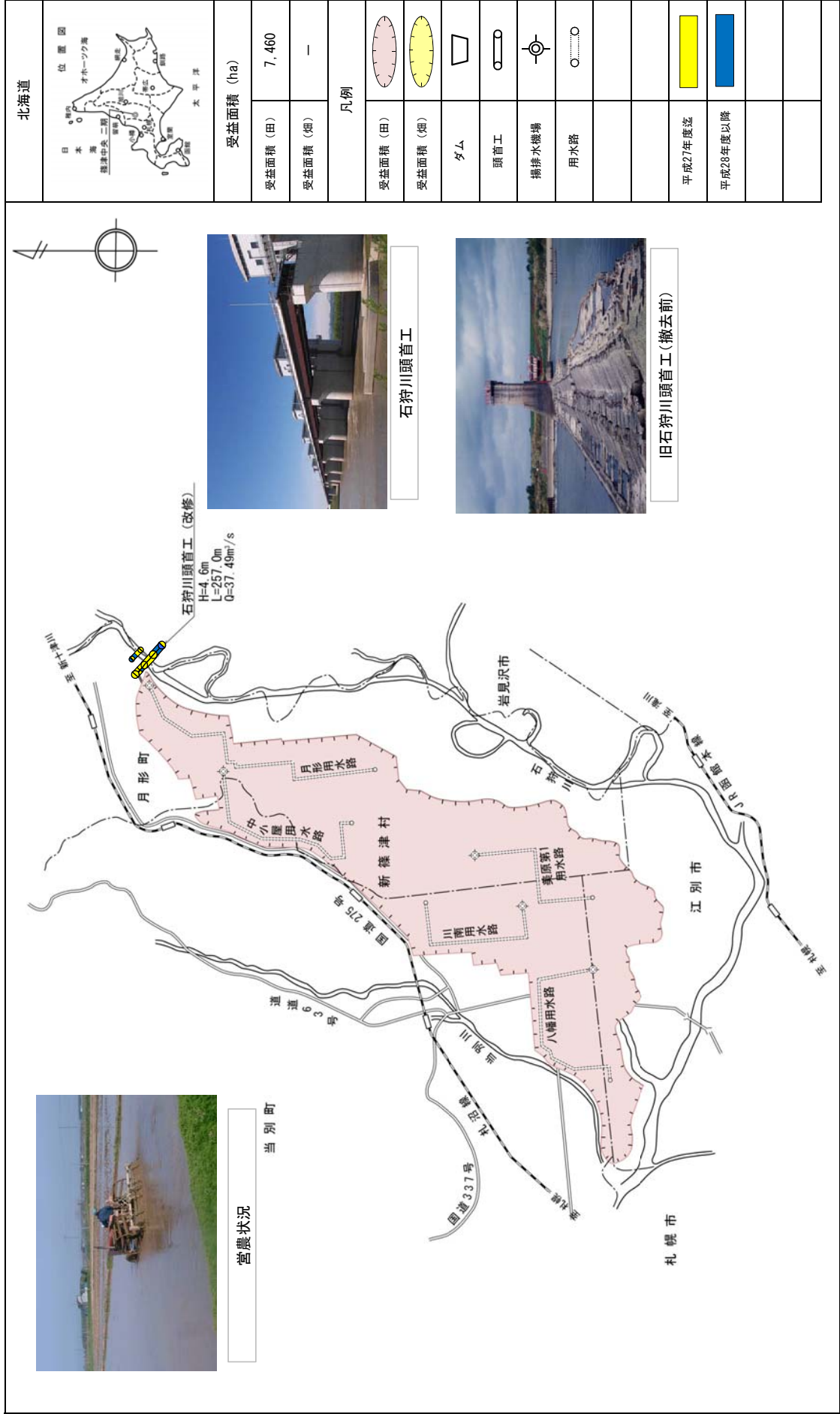
【技術検討委員会の意見】

【事業の実施方針】

<評価に使用した資料>

- ・国勢調査（平成12年、平成17年、平成22年）
- ・農林業センサス（平成12年、平成17年、平成22年）
- ・農林水産省/統計情報（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>）
- ・経済産業省/商業統計（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/>）
- ・経済産業省/工業統計調査（<http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/>）
- ・総務省統計局/経済センサス（<http://www.stat.go.jp/data/e-census>）
- ・農林水産省北海道農政事務所/統計情報（<http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/index.html>）
- ・北海道農政部/各種統計（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi/>）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：平成28年3月25日農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・農林水産省構造改善局計画部（監修）（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・国営篠津中央二期土地改良事業変更計画書
- ・一般公表されていないものについては、北海道開発局 札幌開発建設部 札幌北農業事務所調べ

平成28年度 篠津中央二期地区 事業概要図



事業名	国営かんがい排水事業		地区名	ゆうふつとうぶ 勇払東部
都道府県名	北海道	関係市町村名	あつまちょう ちよう 厚真町、むかわ町	
事業概要	<p>本地区は、北海道胆振総合振興局管内東部に位置する2町にまたがる農業地帯である。本地区の営農は、水稻を中心に、水田の畑利用等による小麦、大豆、野菜等を組み合わせた経営が行われている。</p> <p>本地区の農業用水は、厚真川とその支流河川及び国営厚真土地改良事業（昭和37年度～昭和46年度）で造成された厚真ダムに水源を依存し、同事業等により造成された頭首工、揚水機及び用水路により地区内へ配水されている。しかしながら、近年、河川の流況が不安定であることから用水不足を生じているとともに、代かき期間の短縮、深水かんがいなど、近年の営農に対応した用水が確保されていない。</p> <p>地区内の用水施設は、経年的な劣化が生じており、加えて小規模な施設が多いことから維持管理に多大な費用と労力を要している。</p> <p>地区内の排水施設は、国営厚真土地改良事業等で造成されたが、施設の経年的な劣化に伴う法面崩壊等による性能低下が生じており、一部地域において、湛水被害等が生じている。また、地区内のほ場は、小区画で不整形であることから、効率的な営農に支障を来している。</p> <p>このため、本事業では、厚真ダム等の用水施設及び幹線排水路の整備を行い、関連事業において造成される厚幌ダムに新たな水源を求め、支線用排水路等の整備やほ場の大区画化など区画整理を行うことにより、農業用水の安定供給、用水管理の合理化及び排水性能の向上を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するものである。また、併せて地区内の農業用水が従来から有している地域用水機能の維持、増進を図るものである。</p>			
	<p>【事業内容等】</p> <p>受益面積 3,224ha（水田2,866ha、畑358ha）</p> <p>主要工事計画 ダム 1箇所（改修）、頭首工1箇所（新設） 揚水機場1箇所（新設）、1箇所（改修）、 用水路 82.1km（新設・改修）、排水路 8.8km（改修）</p> <p>国営総事業費 47,000百万円（平成27年度時点 48,781百万円）</p> <p>工期 平成13年度～平成34年度予定 （平成13年度～平成31年度 工事期間） （平成32年度～平成34年度 施設機能監視期間）</p>			
評価項目	<p>【事業の進捗状況】</p> <p>平成27年度までの進捗率（事業費ベース）は一期地区が100%、二期地区が約56%、全体で約67%である。</p>			
	<p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>道営ほ場整備事業等が実施されており、関連事業全体の進捗率は約70%である。</p>			
	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>本地区の関係町の、平成17年と平成22年の5年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> <p>1. 産業別就業人口の動向</p> <p>本地域の就業人口は、平成17年の8,539人から平成22年7,703人に減少（△9.8%）している。このうち、第3次産業に占める割合が最も大きく、その割合は平成17年の47.6%から平成22年の48.3%に増加している。</p> <p>農業就業人口は、平成17年の2,500人から2,364人に減少（△5.4%）しているが、産業別就業割合は29.3%から30.7%に増加している。</p>			

【関係団体の意向】

北海道は、本事業の効果が十分発現されるよう、早期完了を目指す必要があるとしている。

関係町及び関係土地改良区は、町財政が厳しい状況となっているなか、事業完成は最優先であるが、地元負担金が過度に増大とならないよう、より一層のコスト縮減を望んでいる。また、本地域は恒常的な用水不足であり、農業用水施設の老朽化も著しいため、本事業と併せて関連事業による生産基盤の整備を一体的に進めることで、用水が確保され農業経営の安定化が図られることから、計画工期内での早期完成を望んでいる。

【評価項目のまとめ】

本地域では、農家戸数や経営耕地面積は減少しているが、1戸当たり平均経営耕地面積は増加している。また、水稻、畑作物、ブロッコリーやかぼちゃなどの野菜が生産され、基幹作物である水稻については、地域ブランド「たんとうまい」を核として、収量や品質の高位平準化を目指すこととしており、土地利用型作物や野菜については、安定生産や品質向上を図ることとしている。

本事業は、不足する用水を厚幌ダムに依存し、用水施設の整備や統廃合、排水路の整備を行うとともに、その他末端用水施設やほ場整備を行うことで、土地生産性の向上、水管理の合理化、農作業の効率化を図り、農業経営の安定を図ることを目的として実施している。

事業の進捗については、平成13年度より基幹水利施設の整備を進めており、平成19年度より美里頭首工の供用を開始するなど、一部地域において事業効果が発現し、平成27年度迄の進捗率は約67%となっている。また、現時点において事業計画の重要な部分の変更はない。

環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ進捗を図っている。

関係団体からは、関連事業とも連携を図り、今後ともコスト縮減に努め、早期に事業完了することが求められている。

【技術検討委員会の意見】

【事業の実施方針】

<評価に使用した資料>

- ・ 国勢調査（平成12年、平成17年、平成22年）
- ・ 農林業センサス（平成12年、平成17年、平成22年）
- ・ 農林水産省/統計情報（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>）
- ・ 経済産業省/商業統計（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/>）
- ・ 経済産業省/工業統計調査（<http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/>）
- ・ 総務省統計局/経済センサス（<http://www.stat.go.jp/data/e-census>）
- ・ 農林水産省北海道農政事務所/統計情報（<http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/index.html>）
- ・ 北海道農政部/各種統計（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi/>）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：平成28年3月25日農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）（2015）「[[改訂版]新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・ 国営勇払東部土地改良事業変更計画書
- ・ 一般公表されていないものについては、北海道開発局 室蘭開発建設部 胆振東部農業開発事業所調べ

平成28年度 勇払東部地区 事業概要図

